

宇部市水道事業総合計画
アクションプラン
＜2022年度進捗状況＞

宇部市水道局

宇部市水道事業総合計画の進捗状況について（2022年度）

1. 進捗管理

本市水道事業は、「宇部市水道事業総合計画（以下、「総合計画」という）」の基本方針に定める「安全・安心」、「持続」、「環境対策」、「サービスの推進」の4つの項目に沿った19の事業について指標又は目標（以下「指標等」）を設定し、推進しています。

また、設定した指標等を実現するため、進行状況を定期的に確認し、適正な進行管理を行うことを本計画中に明示しています。

以上のことから、毎年度終了後、指標等の進捗状況や今後の取り組みについて整理を行い、これを公表します。

2. 評価方法

年度ごとの評価については、指標等の推移で評価します。

3. 2022年度の進捗状況

基本方針に定める4項目19事業に対し、34の指標等（指標：18、目標：16）を設定しており、進捗状況は、以下のとおりです。（各事業については、別紙参照）

進捗状況		指標	目標
A	前倒し、もしくは事業完了	0	1
B	概ね予定どおり	13	9
C	若干の遅れ	4	5
D	大幅な遅れ	1	1

4. 総括

2022年度については、設定した34の指標等のうち、13の指標と9の目標において「概ね予定どおり」という評価となりました。また、「大幅な遅れ」となっている事業は、指標、目標共に1ずつとなりました。

経営基盤強化として取り組んでいる水道事業広域化については、浄水場の再編にあたって必要となる水量の確保が課題となり、検討委員会での協議が遅れています。

一方、「安心・安全」を実現するための水質管理の充実、施設の耐震化や老朽化施設の更新などの事業は、順調に進捗しています。

また、新型コロナウイルス感染症対策で進めてきたICT関連事業も順調に進捗しており、局内の感染症対策が終了した後も業務の効率化に寄与しています。

今後も引き続き適正な進捗管理を行い、各事業の目標達成に向け、更なる事業の推進に努めます。

基本方針1 安全・安心						
施策1-1 水道水の水質管理						
①水質管理の充実	浄水課			【進捗状況:B】		
(具体的な対策) 宇部市と同じ厚東川を水源とする山陽小野田市と水質検査体制の共同化の協議を進め、両市で必要な水質検査機器を整備し、迅速で効率的な水質検査体制を構築します。 (2022年度の実績) 水質検査の共同化を実施しました。 (2023年度の実績) 引き続き水質検査の共同化を実施します。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	水質検査の共同化及び検査結果の共有				
	目標					
	迅速で効率的な水質検査体制の構築					
①水質管理の充実	上水道整備課			【進捗状況:B】		
(具体的な対策) すべての簡易専用水道・小規模貯水槽水道設置者に対して、施設の適正管理を呼び掛けるとともに、直結給水可能な設置者に切り替えを促します。 (2022年度の実績) 既に2024年度末の目標値95.9%を達成していますが、引き続き、施設設置者へ文書を送付し指導しました。その結果、送付件数407件のうち、直結給水への切り替え等が10件あり、前年比で0.1%向上しました。 (2023年度の実績) 直結給水割合の維持向上を図るため、簡易専用水道・小規模貯水槽水道設置者へ文書を送付し指導します。送付件数400件(12月以降送付予定)	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	施設設置者へ毎年文書を送付し指導する。				
	指標					
	直結給水割合の向上 (%) 2031年度末目標:96.6%					
基準値:95.9%(2021年度末)						
	2022	2023	2024	2025	2026	
目標	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	
実績	96.0					
①水質管理の充実	上水道整備課			【進捗状況:B】		
(具体的な対策) 公道部分に埋設してある鉛管について、配水管の更新計画に合わせて、効率的な解消を進めます。また、配水管の更新計画に含まれない鉛製給水管については、漏水の事前防止として地区単位で集中的に解消を進めます。 (2022年度の実績) 鉛管解消工事として、配水管布設替工事に併せて272件、漏水修理工事に併せて146件、給水装置改修工事に併せて13件、漏水防止・鉛管対策取替工事として59件、合計490件の解消を行いました。 (2023年度の実績) 引き続き、配水管の布設替工事に併せて、また給水管の単独取替工事により、年間約500件を解消します。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	団地内及び鉛製給水管集中地区のリストアップ及び鉛製給水管の解消				
	指標					
	鉛管残存率の減少 (%) 2031年度目標2.05%以下					
基準値:8.12%(2021年度末)						
	2022	2023	2024	2025	2026	
目標	7.55	6.94	6.33	5.71	5.10	
実績	7.52					

施策1-2 施設の再構築						
①浄水施設	浄水課			【進捗状況:B】		
(具体的な対策) 耐震診断結果を踏まえた浄水施設の耐震化及び老朽化施設の更新を推進します。 (2022年度の実績) 広瀬浄水場の浄水処理工程で使用する凝集剤(PAC)注入設備の更新工事(2ヵ年継続工事)を実施しました。 (2023年度の実績) 引き続き広瀬浄水場の浄水処理工程で使用する凝集剤(PAC)注入設備の更新工事(2ヵ年継続工事)を実施します。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	浄水施設の耐震化及び老朽化施設の更新を推進する。				
	目標					
施設の更新を推進する。						
②配水池	浄水課・上水道整備課			【進捗状況:B】		
(具体的な対策) 宇部市水道事業重要施設更新計画に基づき、配水池の耐震化を推進します。 耐震化終了後、配水池の計装設備の更新を推進します。 (2022年度の実績) 西ヶ丘配水池、瀬戸原調整池及び宇部テクノ中継配水池の耐震補強工事を実施。また西岐波中継配水池を2023年度まで2ヵ年での継続工事で実施しています。 (2023年度の実績) 引き続き、西岐波中継配水池の耐震補強工事を実施します。 これにより、予定された配水池等の耐震補強工事は終了します。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→		→		
	計画	耐震補強工事実施		計装設備更新実施		
	目標					
施設の耐震化を推進する。						

③水道管路	上水道整備課		【進捗状況：B・D・B・C・C】				
<p>(具体的な対策) 管路更新10年計画に基づき、管路の重要性や管種等を考慮し、以下の3つの更新事業を推進します。</p> <p>①重要管路耐震化事業…基幹管路(導水管、送水管、350mm以上の配水管)及び重要給水施設への管路(救急医療指定病院、避難所など)の整備を図ります。 (計画期間内の布設総延長:約9km)</p> <p>②ビニル管更新事業…配水管漏水の大部分を占めるビニル管の整備を図ります。 (計画期間内の布設総延長:約49km)</p> <p>③老朽管更新事業…重要管路及びビニル管以外の布設後50年以上経過した鑄鉄管の整備を図ります。 (計画期間内の布設総延長:約31km)</p> <p>管路更新10年計画における各事業の実施目標(%)を指標とします。</p>	実施期間						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	工程	→					
	計画	重要管路耐震化事業、ビニル管更新事業及び老朽管更新事業を推進する。					
	指標						
	全管路耐震適合率向上(%) 2031年度末目標:35.8%						
	基準値:28.2%(2021年度末)						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	目標	28.6	29.4	30.2	31.0	31.8	
	実績	28.9					
指標							
重要管路耐震化事業(%) 2031年度末目標:100%(更新目標9,047m)							
基準値:2022年度から実施 ※2022~2031年度の10年計画に基づく							
	2022	2023	2024	2025	2026		
目標	18.6	31.1	50.6	64.7	70.8		
実績	11.7						
指標							
ビニル管更新事業(%) 2031年度末目標:100%(更新目標49,397m)							
基準値:2022年度から実施 ※2022~2031年度の10年計画に基づく							
	2022	2023	2024	2025	2026		
目標	8.4	19.8	29.9	42.0	53.7		
実績	8.7						
指標							
老朽管更新事業(%) 2031年度末目標:100%(更新目標31,360m)							
基準値:2022年度から実施 ※2022~2031年度の10年計画に基づく							
	2022	2023	2024	2025	2026		
目標	10.2	17.4	24.4	27.5	37.0		
実績	7.9						
指標							
有収率の向上(92.00%以上)							
基準値:91.88%(2021年度末)							
	2022	2023	2024	2025	2026		
目標	92.00	92.00	92.00	92.00	92.00		
実績	90.92						

④施設の安全対策	浄水課		【進捗状況:C】			
<p>(具体的な対策) 広瀬浄水場において、100年に1度の確率で降る大雨に対する浸水対策を実施します。</p> <p>(2022年度の取組実績) 広瀬浄水場浸水対策工事を実施しましたが、機器の製作に時間を要し繰越となりました。</p> <p>(2023年度の取組内容) 引き続き、繰越となった広瀬浄水場浸水対策工事を実施します。また、別途浸水対策が必要な箇所が判明したため、追加工事を実施し2023年度中の完成を目指します。</p>	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程					
	計画	広瀬浄水場の浸水対策を推進する(計画変更)				
	目標					
広瀬浄水場の浸水対策の完成						
④施設の安全対策	浄水課・上水道整備課		【進捗状況:B】			
<p>(具体的な対策) ドローンを活用し、水道施設の目視点検できない箇所を含めた保全状況等を定期的に確認します。</p> <p>(2022年度の取組実績) 主要施設の定期点検及びその他施設の随時点検については、実施することが出来ました。広瀬浄水場、中山浄水場について、自動飛行ルートの作成を完了しました。</p> <p>(2023年度の取組内容) 主要施設の定期点検を定着させ、取得したデータの分析について調査・研究を進めます。また、定期点検対象施設の点検における自動飛行についても調査・研究を進めます。</p>	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程					
	計画	ドローンを施設点検に活用する。				
	目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・主要施設の定期点検を継続実施する。(広瀬浄水場・中山浄水場・西ヶ丘配水池・南側調整池・正法寺山調整池)※3ヵ月ごと ・その他施設の点検を随時実施する。 ・定期点検対象施設の点検における自動飛行について調査・研究を進める。 ・空撮データを使った分析について調査・研究を進める。 						

施策1-3 危機管理対策						
①危機管理計画	総務企画課			【進捗状況:C】		
(具体的な対策) 防災訓練のフィードバックや事業継続計画(BCP)などの新たな考え方を取り入れながら、「危機管理計画」、「事業継続計画」を改定し、災害や事故が発生した場合に迅速かつ確に対応できる体制を確保します。 (2022年度の実績) 地域防災計画の救急病院(6施設)及び災害時優先給水協定を締結している災害拠点病院(1施設)との緊急時の連絡体制を更新しました。 また、危機管理計画を検証し、内容を更新しました。 (2023年度の実行内容) 防災訓練のフィードバックをもとに、「危機管理計画」、「事業継続計画」の改訂に取り組みます。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	策定⇒PDCA				
	目標					
	既存の危機管理計画を改定し、各種災害等の種別に策定する。事業継続計画を改定する。					
①危機管理計画	総務企画課			【進捗状況:B】		
(具体的な対策) 「危機管理計画」の実効性を担保するため、定期的に防災訓練を実施し、災害時に迅速な行動ができるよう努めます。 (2022年度の実績) 日本水道協会山口県支部主催の防災訓練(田布施町・平生町)に参加し、給水訓練を実施しました。また、日本水道協会中国四国地方支部主催の防災訓練(香川県)に、情報伝達訓練で参加しました。 住民参加型防災訓練として、西宇部地区、新川地区、小羽山地区、見初地区で防災訓練を実施しました。 (2023年度の実行内容) 住民参加型防災訓練として、地区自主防災会と連携し、積極的に実施します。 また、小学校での防災学習についても、要請があれば実施します。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	地区自主防災会等と連携した防災訓練の企画及び実施 内部訓練の企画及び実施				
	目標					
	防災訓練の実施件数(内部訓練含む):4回以上/年 基準値:4回(2021年度末)					
	2022	2023	2024	2025	2026	
目標	4	4	4	4	4	
実績	6					
②情報管理体制の充実	全課			【進捗状況:C】		
(具体的な対策) お客様情報の管理・取扱い上、特に注意しなければならない事項を洗い出し、そのリスク低減措置を検討します。低減措置策として管理・取扱方法をマニュアル化するとともに、職員への研修を実施します。 (2022年度の実績) 個人情報取扱実態調査に時間を要し、職員研修及び取扱マニュアルの策定に着手できませんでした。 (2023年度の実行内容) 個人情報の取り扱いに関する実態調査を踏まえ、職員に対する個人情報取扱事務の研修を実施します。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	個人情報取扱実態調査 管理取扱マニュアルの策定及び職員研修				
	目標					
	お客様情報の管理・取扱方法をマニュアル化する。					

③テレワークの環境整備	総務企画課		【進捗状況:B】			
(具体的な対策) 既に運用しているインターネットVPNのセキュリティ監視を強化するとともに、より安全なVPN接続方法について、調査・研究を進めます。 (2022年度の実績) インターネットVPNの使用状況を厳しく管理することにより、セキュリティの強化に努めました。 (2023年度の実績) より安全なVPN接続について、調査・研究を進めます。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	より安全なテレワーク環境を整備する。				
	目標					
	既存のインターネットVPNから閉域網を利用したVPNに切り替える。					
④技術継承	総務企画課		【進捗状況:B】			
(具体的な対策) 人材育成計画に基づき、計画的で効果的な研修を進め、職員としての知識の継承を図るとともに、非常事態にも迅速に対応できる職員の危機管理能力や技術の向上に努めます。 (2022年度の実績) 各部署主催の内部研修を実施しました。 講座数:3、参加職員:延べ43人 外部講師による局内研修については、ウェブ形式及び対面により実施しました。 講座数:4、参加職員:延べ180人 (2023年度の実績) ・内部研修(参集訓練、インボイス制度研修等)及び外部講師等による研修(救急救命講習、消防訓練等)を実施します。 ・新規技術導入のための研修を実施し、職員の技術の向上に努めます。	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	研修等の実施				
	指標					
	職員1人当たりの研修受講時間(分)					
	基準値:150分(直近5カ年(2017~2021年)平均)					
		2022	2023	2024	2025	2026
	目標	160	170	180	190	200
	実績	250				

基本方針2 持続						
施策2-1 経営基盤の強化						
①収入の確保	営業課			【進捗状況:B】		
<p>(具体的な対策) 未収金回収策として、水道料金・下水道使用料については、これまでの未納者への指導強化、口座振替の推進、無届転出防止の対策に加え、ICTの活用及びライフスタイルに合わせた収納機会の確保を図ることで未収金回収の向上に努めます。</p> <p>(2022年度の取組実績) ・未納者に対し、納付誓約書による分割納付で確実な回収に努め、無届転出の防止、無届転出者の追跡調査、口座振替推進、夜間の収納指導の取組を行った結果、収納率は目標を達成しました。 ・10月からモバイル決済サービス(d払い・FamiPay)を導入し、お客様の利便性の向上を図るとともに、料金収益の収納率向上に努めました。</p> <p>(2023年度の取組内容) ・引き続き、未納者に対し収納指導を強化するとともに、計画的な納付相談を行い、未納料金の回収に努めます。 ・無届転出の防止及び無届転出者の追跡調査、口座振替推進を継続して行います。 ・時差出勤勤務を活用し、夜間の収納指導の強化に努めます。</p>	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	口座振替の促進、無届転出の防止、未納者への指導強化 タブレット、携帯プリンター導入の検討				
	指標					
	水道料金の収納率99.9%以上					
	基準値:99.9%(2021年度末)					
		2022	2023	2024	2025	2026
	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	実績	99.9				
②投資の平準化	財務課			【進捗状況:B】		
<p>(具体的な対策) アセットマネジメントを導入し、投資・維持管理をマネジメントすることにより収支バランスのとれた経営と資産状態の健全化の両立を図ります。</p> <p>(2022年度の取組実績) 2021年度決算に係る「経営指標」の実績値について、「経営の健全性・効率性」の状況に係る主な指標を事業年報において公表しました。 ・供用開始から長期間が経過し耐用年数を経過した資産が増加していることから、老朽化度が経年的に上昇傾向にあります。 ・管路経年化率については、類似団体よりも下回っているものの、更新率は1.15%にとどまっており、老朽管更新は喫緊の課題となっています。今後も年1%以上を維持しつつ、管路の状況・重要度等を勘案することで、より効率的な更新事業に取り組みます。 ・純利益については、総合計画策定以来、毎年度実績値が計画値を上回っており、これらを今後の投資財源として活用する予定です。</p> <p>(2023年度の取組内容) ・2022年度決算に係る「経営指標」の実績値について、「経営の健全性・効率性」の状況に係る主な指標を事業年報において公表します。 ・2022年度決算の経営比較分析表を局ウェブサイトで公表するとともに、分析を行います。 ・前年度に引き続き、投資計画に計上している改築更新事業等を着実に進め、経営指標のさらなる向上に取り組みます。</p>	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→	→			
	計画	「経営指標」実績値の公表	・「経営指標」実績値の見える化 ・5年後を目途にした財政収支計画表の見直し(2026年度中)			
	目標					
	収支バランスのとれた経営と資産状態の健全化の継続的な両立					

③企業債管理	財務課		【進捗状況:C】			
(具体的な対策) 企業債の借入・償還方法を最適化し、企業債残高を給水収益の400%未満に抑制するとともに、償還元金及び支払利息の抑制に取り組みます。 (2022年度の取組実績) 企業債の新規発行額を、当該年度の償還額の範囲内に抑えました。その結果、企業債残高対給水収益比率は300%未満となりました。 (2023年度の取組内容) 収支状況及び収支計画等により、企業債の発行額及び償還年数を検討し、最適な企業債の借り入れを行います。	実施期間					
	2022	2023	2024	2025	2026	
	工程					
	計画	企業債残高:給水収益の400%未満に抑制 償還期間:40年償還とし、毎年度の償還額及び支払利息を抑制				
	指標					
	企業債残高対給水収益比率					
	基準値: 279.74% (2021年度末)					
2022	2023	2024	2025	2026		
目標	279.83%	282.29%	280.41%	278.10%	280.21%	
実績	298.67%					
④定員管理の適正化	総務企画課		【進捗状況:B】			
(具体的な対策) 組織の見直し、業務の効率化、定年延長・再任用制度の活用等により職員数の適正化を図ります。 (2022年度の取組実績) 定員適正化計画の推進として、業務のあり方を見直し、退職者と再任用の活用により5名を減員しました。 (2023年度の取組内容) 業務の効率化、定年延長、再任用制度の活用等により、引き続き、職員数の適正化を図ります。	実施期間					
	2022	2023	2024	2025	2026	
	工程					
	計画	人員体制の最適化				
	指標					
	職員数(人)					
	基準値: 122人(2021年度末) 2031年度目標: 108人					
2022	2023	2024	2025	2026		
目標	122	122	122	122	120	
実績	117					
⑤ICT活用による業務効率化	営業課		【進捗状況:B】			
(具体的な対策) 口座振替申込書は、口座への還付時等には口座確認を行うため、保管している書類に個人情報に記載されています。しかし、紙媒体だと劣化もあり、電子化して個人情報の適正な管理と業務効率化を図るため、スキャン・PDF化して上下水料金システムで管理します。 (2022年度の取組実績) ・過年度分の口座振替申込書のスキャン・PDF化は完了しました。新規受付の口座振替申込書については、その都度、スキャン・PDF化し、上下水道料金システムへの登録に努めました。 (2023年度の取組内容) ・スキャン・PDF化した口座振替申込書にファイル名を付けて上下水道料金システムに保存します。 ・新規受付の口座申込書は、その都度スキャンし、同様の処理を行います。	実施期間					
	2022	2023	2024	2025	2026	
	工程					
	計画	①口座振替申込書をスキャン・PDF化 ②ファイル名を付けて上下水道料金システムに保存				
	指標					
	口座申込書PDF化(年間12,000枚以上)					
	2022	2023	2024	2025	2026	
目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
実績	49,720					

⑤ICT活用による業務効率化	営業課		【進捗状況:C】			
<p>(具体的な対策) 口座振替申込書をOCRスキャンし、上下水道料金システムへの読み登録と金融機関との照合確認資料の作成を行い、業務の効率化を図ります。特に、異動時期には口座振替申込が集中し、引落開始が遅れることが発生するおそれもあり、お客様サービス向上にも寄与します。</p> <p>(2022年度の実績) ・口座振替申込書の様式をOCRスキャン対応に変更しOCRスキャンのテストを行いました。正確なスキャンができませんでした。このため、職員が作成するExcelデータをRPAを活用してシステムに登録する方針に変更しました。</p> <p>(2023年度の実績) ・上下水道料金システムのカスタマイズを見送り、RPAを活用した業務の効率化を強化します。</p>	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程					
	計画	①口座振替申込書の様式変更、OCRスキャンし、データ化、Excel作成(2022年度) ②上下水道料金システムへの読み登録に必要なシステムカスタマイズ(2023年度)				
	目標					
2022年度(準備):口座振替申込書の様式変更、OCRスキャンし、データ化、Excel作成、上下水道料金システムへの読み登録仕様を協議 2023年度(本稼働):上下水道料金システムへの読み登録カスタマイズ、本稼働						
⑤ICT活用による業務効率化	営業課		【進捗状況:A】			
<p>(具体的な対策) 新型コロナウイルス感染症対策、検針直後のお客様対応、滞納指導の強化のため、通信機能を活用した検針システム、滞納指導用タブレットの導入による業務見直しを行います。</p> <p>(2022年度の実績) ・通信機能を活用した検針システム、滞納指導用タブレットの導入効果等の先進都市調査を行い、費用対効果を分析した結果、投資に対する効果(収納率の向上)が低いことが判明したため、導入を見送りました。</p> <p>(2023年度の実績)</p>	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程					
	計画	①同一システムを利用する他都市に調査依頼 ②調査結果に基づき、費用対効果を分析 ③システムカスタマイズの条件確認				
	目標					
通信機能を活用した業務効率化調査研究(2022年度完了)						
⑤ICT活用による業務効率化	上水道整備課		【進捗状況:B】			
<p>(具体的な対策) GIS、GNSS、オープンデータ、業務システムデータ等を利用し、業務の高度化、効率化のために地理空間情報を活用します。</p> <p>(2022年度の実績) ・汎用型GISであるArcGISを活用し、施設点検業務や凍結災害対応業務での効率化とペーパーレス化に取り組みました。 ・水道施設情報管理システムについて、県内他都市の状況についてアンケート調査や現地視察を実施しました。また、局内全課向けにベンダーデモを実施しました。</p> <p>(2023年度の実績) ・汎用型GISを導入し、職員による地理空間情報の活用を促進します。 ・RTK測位等、高精度な位置情報サービスについて調査・研究を行います。 ・業務に必要な水道施設情報管理システムの機能について調査・研究を行います。</p>	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程					
	計画	①水道施設情報管理システムの更新 ②汎用型GISの活用 ③高精度な位置情報サービスの活用 ④オープンデータの活用 ⑤業務システムデータの活用				
	目標					
地理空間情報を活用し、業務の高度化、効率化を図る。						

⑤ICT活用による業務効率化	上水道整備課		【進捗状況:B】				
<p>(具体的な対策) モバイルデータ通信の活用、書類の電子化等、業務の高度化、効率化を可能とするICT・IoT技術について調査・研究を行い、効果が認められるICT・IoT技術については導入し、業務に活用します。</p> <p>(2022年度の実績) ・スマートフォンアプリのビデオ通話を使用し、リアルタイムに現場と事務所間で修理現場の情報共有テストを実施しました。 ・汎用型GISを使用し、点検場所の位置情報をスマートフォンアプリで管理する方法に変更しました。 ・地下埋設物占有者間協議書について、他のインフラ事業者とのオンライン共同受付の調査・協議を実施しました。</p> <p>(2023年度の実績) ・現場と事務所のリアルタイム映像による情報共有について調査・研究を行います。 ・地下埋設物占有者間協議書について、他のインフラ事業者とのオンライン共同受付の試験稼働を10月から実施します。</p>	実施期間						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	工程	→					
	計画	①現場と事務所のリアルタイム映像による情報共有 ②断水時に使用する給水タンクの残量確認や洗管作業時のドレン状況等、現場内での遠隔監視 ③点検業務の電子化 ④業者からの申請業務の電子化					
	目標						
ICT・IoT技術を活用し、業務の高度化、効率化を図る。							
施策2-2 広域化・最適化の検討と推進							
①水道事業広域化	水道広域推進室		【進捗状況:D】				
<p>(具体的な対策) 宇部市と山陽小野田市(旧小野田市)は、両市とも厚東川を水源としていることから、広域化・広域連携による財政・技術基盤の強化が期待できるため、事務事業の共同化や事業・組織の広域化について協議を進めます。</p> <p>(2022年度の実績) 検討委員会第15回会議において、厚東川水系3つの浄水場の再編案について、必要となる水量の確保が課題となることが確認されました。</p> <p>(2023年度の実績) 厚東川水系3つの浄水場の再編案について、課題となった必要となる水量の確保の検討を行い、今後の方向性について協議を進めます。</p>	実施期間						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	工程	→					
	計画	事業・組織の広域化、事務事業の広域連携について協議・実施					
	目標						
事業・組織の広域化、事務事業の広域連携による財政・技術基盤の強化							

基本方針3 環境対策							
施策3-1 環境対策の推進							
①資源の有効活用	浄水課			【進捗状況:B】			
<p>(具体的な対策) 浄水処理で発生する汚泥について、有効利用率100%を今後も維持します。</p> <p>(2022年度の実績) 浄水発生汚泥をセメント材料として、汚泥処理し、有効利用を図りました。</p> <p>(2023年度の実績) 引き続き浄水発生汚泥をセメント材料として、汚泥処理し、有効利用を図ります。</p>	実施期間						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	工程	→					
	計画	浄水発生土の有効利用を継続する					
	指標						
	浄水発生土の有効利用率						
	基準値:100% (2021年度末)						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100					
②環境負荷の低減	浄水課			【進捗状況:B】			
<p>(具体的な対策) 電力会社の供給ピークを抑え、発電に要する環境負荷を軽減する経済産業省が作った仕組み「エネルギーリソース活用事業」に参加します。</p> <p>(2022年度の実績) 電力会社からの協力要請が年間最大12回の契約でしたが、実際の要請は1回でした。要請3時間(30分毎に250kwhの電力量抑制)に対し1,222kwh達成しました。</p> <p>(2023年度の実績) 電力会社からの協力要請を受け、霜降山配水池の水位を確認後、水運用に支障のない範囲でポンプを計画的に停止する方法で、年間最大12回、1回最大3時間(30分毎に250kwhの電力量抑制)の協力要請に対し、50%達成に努めます。</p>	実施期間						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	工程	→					
	計画	試用期間		本格運用			
	指標						
	達成電力量/延べ協力要請電力量:50.0%以上						
	基準値: - (2022年度から新規取組)						
		2022	2023	2024	2025	2026	
	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績	81.5					

基本方針4 サービスの推進						
施策4-1 効果的な広報戦略						
①広報活動の推進 (具体的な対策) 水道アンケート、水道モニター研修会及び施設見学などを通じて得たお客様ニーズを把握し、ウェブサイトや「水道局からのお知らせ」を通じて、積極的な情報提供を進めます。 (2022年度の実績) 「水道局からのお知らせ(年4回発行)」や検針票による情報提供を全戸配布したことや、局ウェブサイトにより、積極的な情報提供に努めました。 (2023年度の実績) 「水道局からのお知らせ」を廃止し、ユーチューブなど新たな媒体を利用し、積極的な情報提供を推進します。	総務企画課		【進捗状況:B・C】			
	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	積極的な情報提供の推進				
	指標					
	ウェブサイトでの情報提供件数(件/年)					
	基準値:88件(2021年度末)					
		2022	2023	2024	2025	2026
	目標	92	94	96	98	100
実績	98					
指標						
ウェブサイトの閲覧件数(件/年)						
基準値:89,000件(2021年度見込み)						
	2022	2023	2024	2025	2026	
目標	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
実績	82,072					
①広報活動の推進 (具体的な対策) 審議会の設置を見据えたモニター制度を検討します。 (2022年度の実績) 新型コロナウイルス感染症の影響により、行事実施予定が見通せないことから、2022年度のモニター募集を見送りました。 また、審議会の設置に向け、年度末でモニター制度を廃止しました。 (2023年度の実績) 将来の水道事業についての検討を目的とした審議会の設置について検討します。	総務企画課		【進捗状況:C】			
	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	新モニター制度の企画・実施				
	目標					
	新モニター制度を企画し、実施する。					
①広報活動の推進 (具体的な対策) 市内24校の小学生を対象とした水道に関する授業を推進します。 (2022年度の実績) 市内24校に依頼文を送付し、実施希望を調査した結果、15校で実施しました。 (2023年度の実績) 市内24校に対し実施依頼文を送付するとともに、学校側の感染症対策に配慮したうえで、昨年度以上の実施を目指します。	総務企画課		【進捗状況:B】			
	実施期間					
		2022	2023	2024	2025	2026
	工程	→				
	計画	市内24校に実施依頼文を送付し、4学年主任に電話で実施を依頼する				
	指標					
	水道に関する授業実施件数(20校/年)					
	基準値:20校(2021年度末)					
		2022	2023	2024	2025	2026
	目標	24	24	24	24	24
実績	15					

②局ウェブサイトの活用	総務企画課		【進捗状況:B】			
<p>(具体的な対策) 局ウェブサイトの情報提供の媒体としてだけでなく、お客様とのコミュニケーション・ツールとしての活用を推進します。</p> <p>(2022年度の実績) 「お問い合わせフォーム」から100件/年を超える問合せを受け付けました。</p> <p>(2023年度の実績) チャットボットの導入について、調査・研究を進めます。</p>	実施期間					
	2022	2023	2024	2025	2026	
	工程	→				
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「お問い合わせフォーム」を活用し、業務時間中に来局または電話できない方への対応を充実させる。 ・チャットボットを導入する。 				
	目標					
<p style="text-align: center;">チャットボットを導入し、簡易な問い合わせへの無人対応を導入する。</p>						